

2016年3月期 決算説明会資料

2016年4月28日
NECキャピタルソリューション株式会社

\Orchestrating a brighter world

未来に向かい、人が生きる、豊かに生きるために欠かせないもの。
それは「安全」「安心」「効率」「公平」という価値が実現された社会です。

NECは、ネットワーク技術とコンピューティング技術をあわせ持つ
類のないインテグレーターとしてリーダーシップを発揮し、
卓越した技術とさまざまな知見やアイデアを融合することで、
世界の国々や地域の人々と協奏しながら、
明るく希望に満ちた暮らしと社会を実現し、未来につなげていきます。

目次

1. 2016年3月期 実績報告

- 1) 連結決算ハイライト
- 2) 事業環境
- 3) 業績概要（連結）
- 4) 事業別収益（連結）
- 5) 事業別契約実行高の状況（連結ベース）
- 6) 賃貸・割賦事業の営業状況（連結ベース）
- 7) ファイナンス事業の営業状況（連結ベース）
- 8) リサ事業の営業状況（営業利益）
- 9) 営業資産残高の状況（連結）
- 10) 資金調達の状況（連結）
- 11) 与信関連費用（連結）

2. 2017年3月期計画

- 1) 連結業績予想

3. 中計進捗状況

1. 2016年3月期 実績報告

1. 2016年3月期 実績報告

1) 連結決算ハイライト

【事業環境】

- ・リース取扱高は、前年4月に実施された消費増税の影響がなくなり前年比増加
- ・資金調達環境は引き続き良好な状況を維持
- ・倒産状況については、倒産件数が7年連続の前年比減少となる。また、負債総額は2000年度以降で2番目の低水準となる。

【営業トップライン】

- ・賃貸・割賦事業における契約実行高・成約高共に前年比減少となる
- ・ファイナンス事業については前年比増加

＜賃貸・割賦事業＞ ※括弧内は単独ベース

契約実行高： 1.8%減 (2.4%減) 成約高： 4.2%減 (4.9%減)

＜ファイナンス事業＞

契約実行高： 23.3%増 (14.2%増) 成約高： 24.0%増 (14.9%増)

【経営成績】

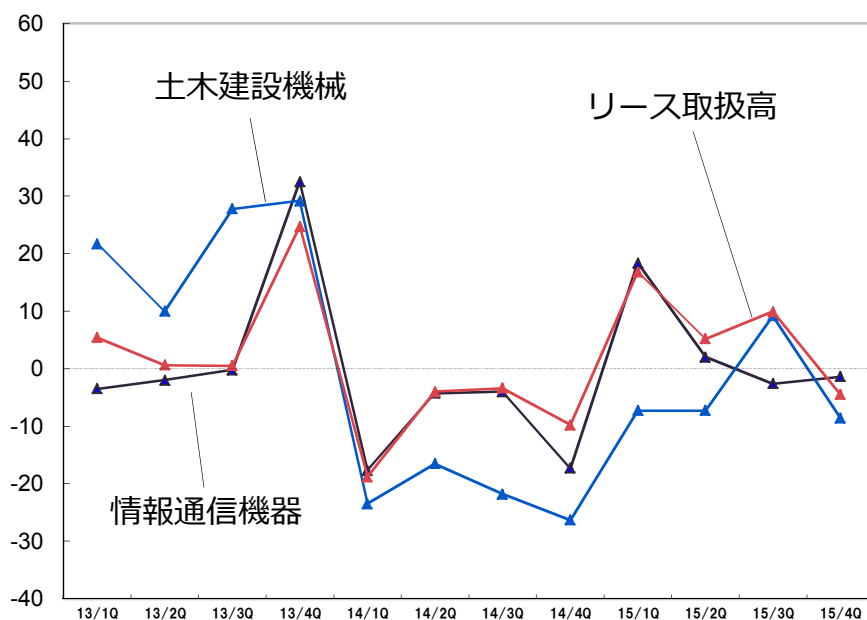
- ・売上高はリサ事業を中心に増収し期首予想を達成
- ・経常利益についてモリサ事業及び為替差益により期首予想を達成
- ・当期純利益は税制改正の影響に伴い期首予想を未達

1. 2016年3月期 実績報告

2) 事業環境

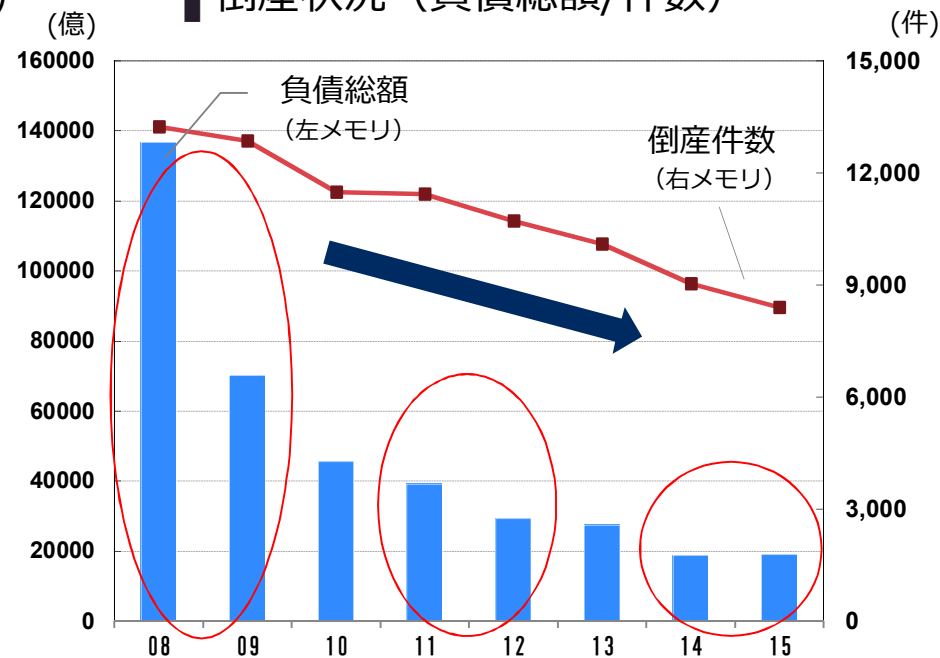
- リース取扱高：当社の主力である情報通信機器については前年比3.1%の増加
また、業界全体のリース取扱高についても前年比5.7%の増加
- 倒産状況：16年3月期における倒産件数については7年連続の前年比減少
また、負債総額については2000年度以降で2番目の低水準

リース取扱高の足元の動向（前年同期比推移）



（社団法人リース事業協会：リース統計）

倒産状況（負債総額/件数）



（帝国データバンクHP：倒産集計より）

1. 2016年3月期 実績報告

3) 業績概要（連結）

- ・売上高 : 前年にヘルスケア関連の売却があった反動減で前年比5.2%減
- ・経常利益 : 与信コストの戻入の減少や、賃貸資産について減損損失を計上したものの、為替の影響により前年比27.4%の増加
- ・自己資本比率 : 9.2% (15/3末) → 9.2% (16/3末)

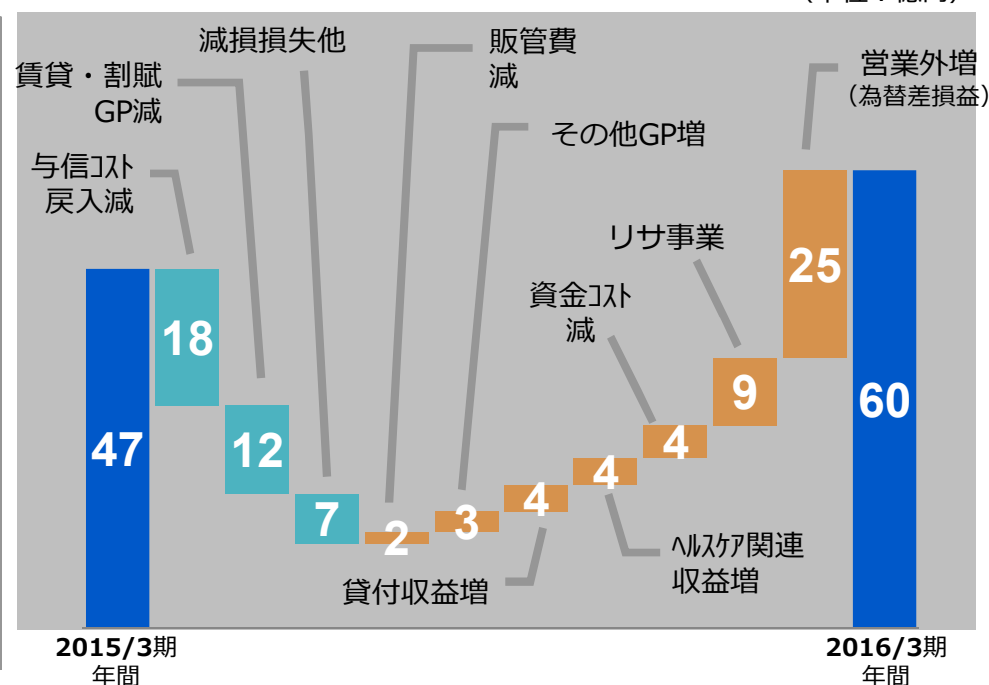
業績数値

(単位：億円)

	2015/3期 年間	2016/3期 年間	前年比
売上高	2,139	2,026	▲5.2%
営業利益	60	49	▲19.4%
経常利益	47	60	27.4%
親会社株主に帰属する当期期純利益	28	33	18.4%
1株当たり当期純利益	130円81銭	154円85銭	—
営業資産残高	7,178	7,494	4.4%
純資産	1,059	1,010	▲4.6%
自己資本	744	760	2.2%
自己資本比率 (%)	9.2	9.2	▲0.0
1株当たり配当金 (円)	22	22	—

経常利益前年比主要増減要因

(単位：億円)



1. 2016年3月期 実績報告

4) 事業別収益（連結）

事業別収益

（単位：億円）

		2015/3期 年間	2016/3期 年間	前年比
賃貸・ 割賦事業	売上高	1,674	1,656	▲1.1%
	売上総利益	128	112	▲12.3%
	営業利益	71	43	▲40.3%
ファイナンス 事業	売上高	43	48	11.1%
	売上総利益	32	38	16.0%
	営業利益	23	20	▲15.2%
リサ 事業	売上高	82	143	73.3%
	売上総利益	29	38	33.5%
	営業利益	▲16	▲1	-
その他の 事業	売上高	340	181	▲46.8%
	売上総利益	19	25	29.1%
	営業利益	▲3	3	-
計	売上高	2,139	2,026	▲5.2%
	売上総利益	208	212	2.2%
	営業利益	60	49	▲19.4%

※短信セグメント情報のうち、「調整額」を除いて表示

<<賃貸・割賦事業>>

- ・売上高は小口事業撤退の影響により前年比1.1%減
営業利益については、賃貸資産の減損計上に加え、再リースGPの減少及び与信コスト戻入の減少等により前年比40.3%減

<<ファイナンス事業>>

- ・売上高は前年比11.1%増
営業利益については、与信コストの戻入の減少により前年比15.2%減

<<リサ事業>>

- ・売上高は販売用不動産及び営業投資有価証券の売却により前年比73.3%増
営業利益については、販売用不動産の売却益に加えて、前年に営業資産の入れ替えによる売却損及び評価損を計上したことにより、前年比15億円の改善となる

<<その他の事業>>

- ・売上高は、前年にヘルスケア関連の販売用不動産の売却があったことにより、前年比46.8%減
営業利益については粗利の増加により、前年比6億円改善し、黒字となる

1. 2016年3月期 実績報告

5) 事業別契約実行高の状況（連結ベース）

事業別契約実行高

（単位：億円）

	2015/3期 年間	2016/3期 年間	前年比
賃貸・割賦事業	1,756	1,726	▲1.8%
賃貸事業	1,667	1,654	▲0.8%
割賦販売	89	72	▲19.6%
ファイナンス事業	2,680	3,305	23.3%
営業貸付金	1,674	2,363	41.2%
一括ファクタリング	1,006	942	▲6.4%
その他の事業	34	42	20.8%
計	4,471	5,072	13.5%

事業別成約高

（単位：億円）

	2015/3期 年間	2016/3期 年間	前年比
賃貸・割賦事業	1,670	1,600	▲4.2%
賃貸事業	1,571	1,541	▲1.9%
割賦販売	99	59	▲40.9%
ファイナンス事業	2,680	3,322	24.0%
営業貸付金	1,674	2,380	42.2%
一括ファクタリング	1,006	942	▲6.4%
その他の事業	37	42	13.5%
計	4,387	4,964	13.1%

《契約実行高》

- ・ 賃貸・割賦事業については、各種施策を推進するものの、前年大型案件計上の反動により前年比1.8%減となる
- ・ ファイナンス事業については、ファクタリング及び海外事業の伸長等により前年比23.3%増となる

《成約高》

- ・ 賃貸・割賦事業、ファイナンス事業共に、契約実行高と同様の展開

1. 2016年3月期 実績報告

5) 事業別契約実行高の状況（単独ベース）

事業別契約実行高

（単位：億円）

	2015/3期 年間	2016/3期 年間	前年比
貸貸・割賦事業	1,756	1,714	▲2.4%
貸貸事業	1,667	1,642	▲1.5%
割賦販売	89	72	▲19.6%
ファイナンス事業	2,635	3,010	14.2%
営業貸付金	1,629	2,068	27.0%
一括ファクタリング	1,006	942	▲6.4%
その他の事業	34	42	20.8%
計	4,426	4,766	7.7%

事業別成約高

（単位：億円）

	2015/3期 年間	2016/3期 年間	前年比
貸貸・割賦事業	1,670	1,588	▲4.9%
貸貸事業	1,571	1,530	▲2.6%
割賦販売	99	59	▲40.9%
ファイナンス事業	2,635	3,027	14.9%
営業貸付金	1,629	2,085	28.0%
一括ファクタリング	1,006	942	▲6.4%
その他の事業	37	42	13.5%
計	4,342	4,657	7.3%

《契約実行高》

- ・ 貸貸・割賦事業については、各種施策を推進するものの、前年大型案件計上の反動により前年比2.4%減となる
- ・ ファイナンス事業については、ファクタリングの大幅な伸長により、前年比14.2%増となる

《成約高》

- ・ 貸貸・割賦事業、ファイナンス事業共に、契約実行高と同様の展開

1. 2016年3月期 実績報告

6) 賃貸・割賦事業の営業状況（連結ベース）

業種別契約実行高

（単位：億円）

	2015/3期 年間	2016/3期 年間	前年比
官公庁	931	950	2.0%
民需	825	775	▲6.0%
サービス業	183	167	▲9.2%
流通業	157	217	38.1%
製造業	171	224	30.8%
その他	313	168	▲46.5%
計	1,756	1,726	▲1.8%

業種別成約高

（単位：億円）

	2015/3期 年間	2016/3期 年間	前年比
官公庁	974	893	▲8.3%
民需	696	707	1.6%
サービス業	183	173	▲5.1%
流通業	141	184	30.4%
製造業	193	204	6.1%
その他	180	146	▲19.0%
計	1,670	1,600	▲4.2%

（参考）機種別賃貸事業契約実行高

（単位：億円）

	2015/3期 年間	2016/3期 年間	前年比
情報通信機器	1,142	1,232	7.9%
電子計算機及び関連装置	508	444	▲12.5%
ソフトウェア	608	762	25.3%
通信機器及び関連装置	26	26	1.4%
事務用機器	54	41	▲23.3%
その他機器	560	452	▲19.4%
計	1,756	1,726	▲1.8%

- 業種別の契約実行高は、官公庁が前年比増加
一方、民需については前年大型案件計上の反動により前年比減少
全体では、前年比1.8%減
- 成約高については、官公が前年比減少
一方、民需については前年並み
全体では、前年比4.2%減

1. 2016年3月期 実績報告

6) 賃貸・割賦事業の営業状況（単独ベース）

業種別契約実行高

（単位：億円）

	2015/3期 年間	2016/3期 年間	前年比
官公庁	931	950	▲2.0%
民需	825	764	▲7.5%
サービス業	183	161	▲12.1%
流通業	157	216	36.9%
製造業	171	223	30.3%
その他	313	164	▲47.6%
計	1,756	1,714	▲2.4%

業種別成約高

（単位：億円）

	2015/3期 年間	2016/3期 年間	前年比
官公庁	974	893	▲8.3%
民需	696	696	▲0.1%
サービス業	183	168	▲8.0%
流通業	141	182	29.1%
製造業	193	204	5.7%
その他	180	142	▲21.0%
計	1,670	1,588	▲4.9%

（参考）機種別賃貸事業契約実行高

（単位：億円）

	2015/3期 年間	2016/3期 年間	前年比
情報通信機器	1,142	1,221	6.9%
電子計算機及び関連装置	508	433	▲14.8%
ソフトウェア	608	762	25.3%
通信機器及び関連装置	26	26	1.4%
事務用機器	54	41	▲23.3%
その他機器	560	452	▲19.4%
計	1,756	1,714	▲2.4%

・業種別の契約実行高は、官公庁が前年比増加
一方、民需については前年大型案件計上の反動により前年比減少
全体では、前年比2.4%減

・成約高については、官公が前年比減少
一方、民需については前年並み
全体では、前年比4.9%減

1. 2016年3月期 実績報告

7) ファイナンス事業の営業状況（連結ベース）

契約形態別契約実行高

（単位：億円）

	2015/3期 年間	2016/3期 年間	前年比
立替・APF・割賦バック	148	111	▲25.1%
個別ファクタリング	582	1,226	110.7%
診療報酬債権流動化	2	—	—
企業融資	788	880	11.7%
その他	155	147	▲5.0%
計	1,674	2,363	41.2%

業種別契約実行高

（単位：億円）

	2015/3期 年間	2016/3期 年間	前年比
官公庁	5	7	31.5%
民需	1,669	2,356	41.2%
サービス業	151	201	32.5%
流通業	80	148	85.2%
製造業	677	1,373	102.8%
金融業・保険業	255	211	▲17.1%
不動産業	137	114	▲16.7%
その他	368	309	▲16.0%
計	1,674	2,363	41.2%

- ・ 契約形態別の契約実行高については、個別ファクタリングが前年比110.7%増と大幅な伸びを見せた。また海外事業の実績も寄与し、ファイナンス事業全体では前年比41.2%増加
- ・ 業種別では、製造業及び流通業他で前年比増加となり、民需全体では41.2%増加

1. 2016年3月期 実績報告

7) ファイナンス事業の営業状況（単独ベース）

契約形態別契約実行高

（単位：億円）

		2015/3期	2016/3期	
		年間	年間	前年比
	立替・APF・割賦バック	148	111	▲25.1%
	個別ファクタリング	582	999	71.8%
	診療報酬債権流動化	2	—	—
	企業融資	742	811	9.2%
	その他	155	147	▲5.0%
計		1,629	2,068	27.0%

業種別契約実行高

（単位：億円）

		2015/3期	2016/3期	
		年間	年間	前年比
官公庁		5	7	31.5%
民需		1,623	2,061	27.0%
	サービス業	149	175	17.1%
	流通業	78	125	59.7%
	製造業	677	1,133	67.4%
	金融業・保険業	242	211	▲12.9%
	不動産業	124	114	▲8.1%
	その他	352	303	▲14.0%
計		1,629	2,068	27.0%

- ・ 契約形態別の契約実行高については、個別ファクタリングが前年比71.8%増と大幅な伸びを見せた。また企業融資も前年比増加となり、ファイナンス事業全体では前年比27.0%増加
- ・ 業種別では、製造業及び流通業他で前年比増加となり、民需全体では27.0%増加
- ・ グローバル展開の中で、海外案件についても実績拡大に成果

1. 2016年3月期 実績報告

8) リサ事業の営業状況（営業利益）

（単位：億円）

		2015/3期 年間	2016/3期 年間	前年比
アセットビジネス	売上高	39	76	93.9%
	売上総利益	25	25	0.1%
	営業利益	▲1	6	-
不動産	売上高	37	62	65.4%
	売上総利益	▲0	9	-
	営業利益	▲3	6	-
アドバイザー	売上高	6	6	▲11.0%
	売上総利益	6	5	▲7.4%
	営業利益	1	▲1	-
のれん他	売上高	▲0	▲0	-
	売上総利益	▲1	▲1	-
	営業利益	▲12	▲12	-
連結ベース 計	売上高	82	143	73.3%
	売上総利益	29	38	33.5%
	営業利益	▲16	▲1	-

**前年比大幅な増収
のれん償却等を加味した
連結ベースの営業利益についても
大幅な改善**

<<アセットビジネス>>

- ・ 営業投資有価証券の売却及び配当収益等により、増収・増益となる

<<不動産>>

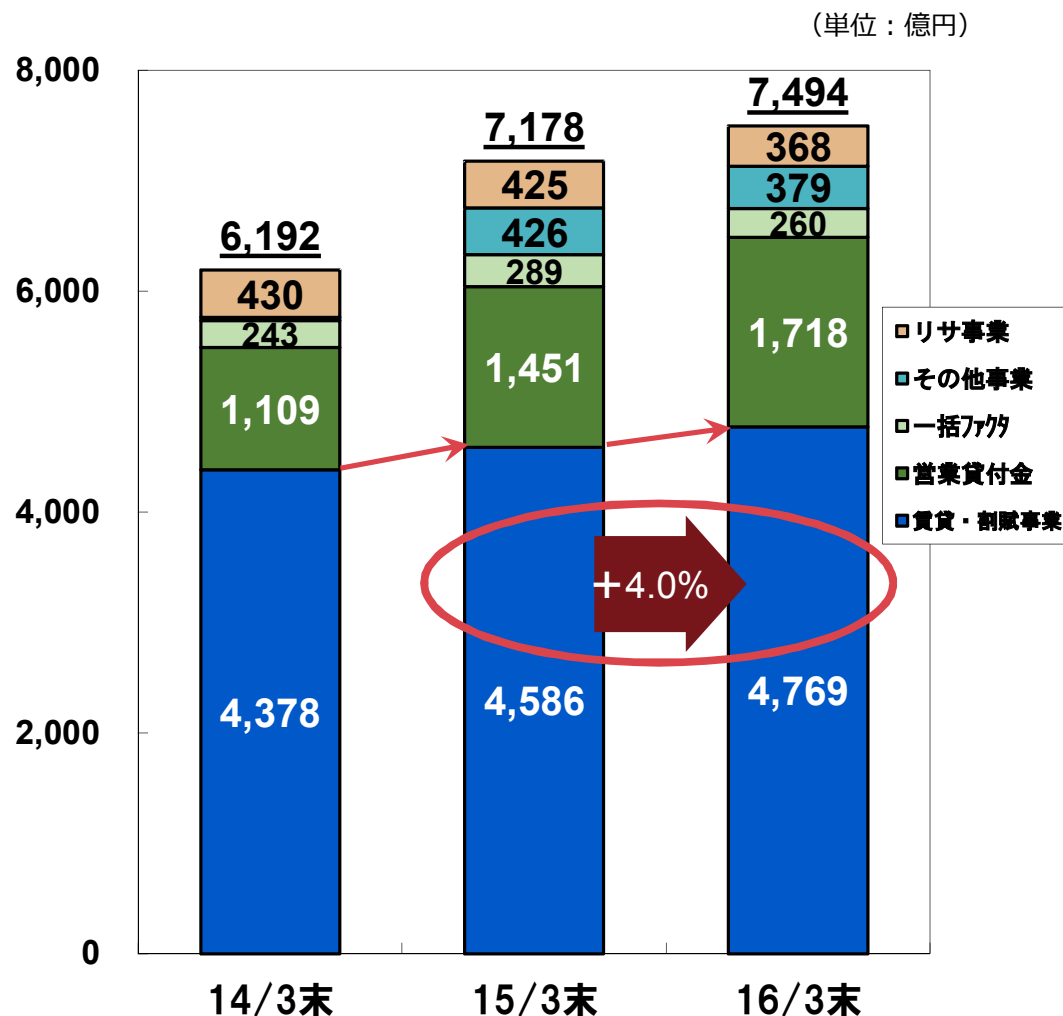
- ・ 販売用不動産の売却により増収・増益

<<アドバイザー>>

- ・ ほぼ前年並みの粗利を確保

1. 2016年3月期 実績報告

9) 営業資産残高の状況（連結）



<<営業資産残高>>

- ・ 貸貸・割賦事業の残高は、前期末比183億円（4.0%）の増加

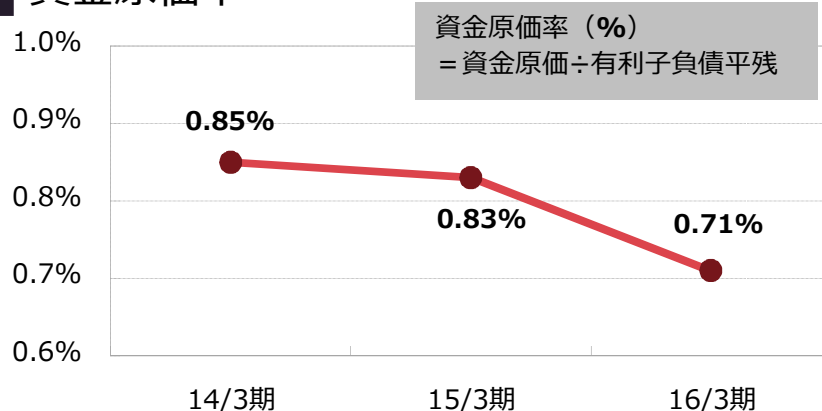
(億円)	15/3末	16/3末	前年増減
官公庁	2,721	2,795	73
民需	1,864	1,974	109
	4,587	4,770	183

- ・ 営業貸付金の残高は、前期末比266億円（18.4%）の増加
⇒グローバル事業展開に伴って外貨建融資等の残高が増加
また、製造業向けのファクタリングが増えたことにより、個別ファクタが149億円の増加
- ・ その他事業の残高は、前期末比47億円の減少
⇒ヘルスケア関連の販売用不動産が45億円減少（15/3末 413億円→16/3末 363億円）

1. 2016年3月期 実績報告

10) 資金調達の状況（連結）

資金原価率

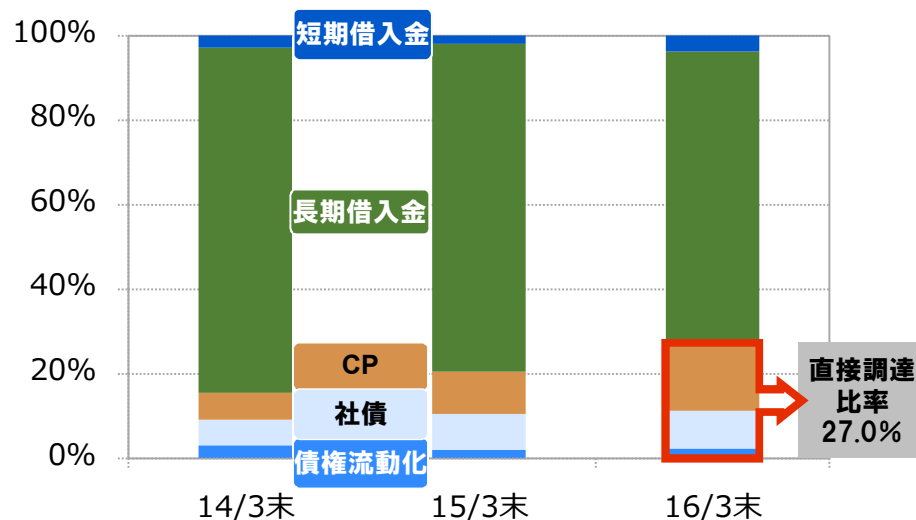


有利子負債残高

(単位：億円)

	2015/3期末	構成比	2016/3期末	構成比	増減
短期借入金	128	2.0%	249	3.7%	120
長期借入金	5,094	77.5%	4,709	69.3%	▲385
CP	660	10.0%	1,070	15.8%	410
社債	550	8.4%	600	8.8%	50
債権流動化	138	2.1%	164	2.4%	26
計	6,570	100.0%	6,792	100.0%	222

有利子負債構成比

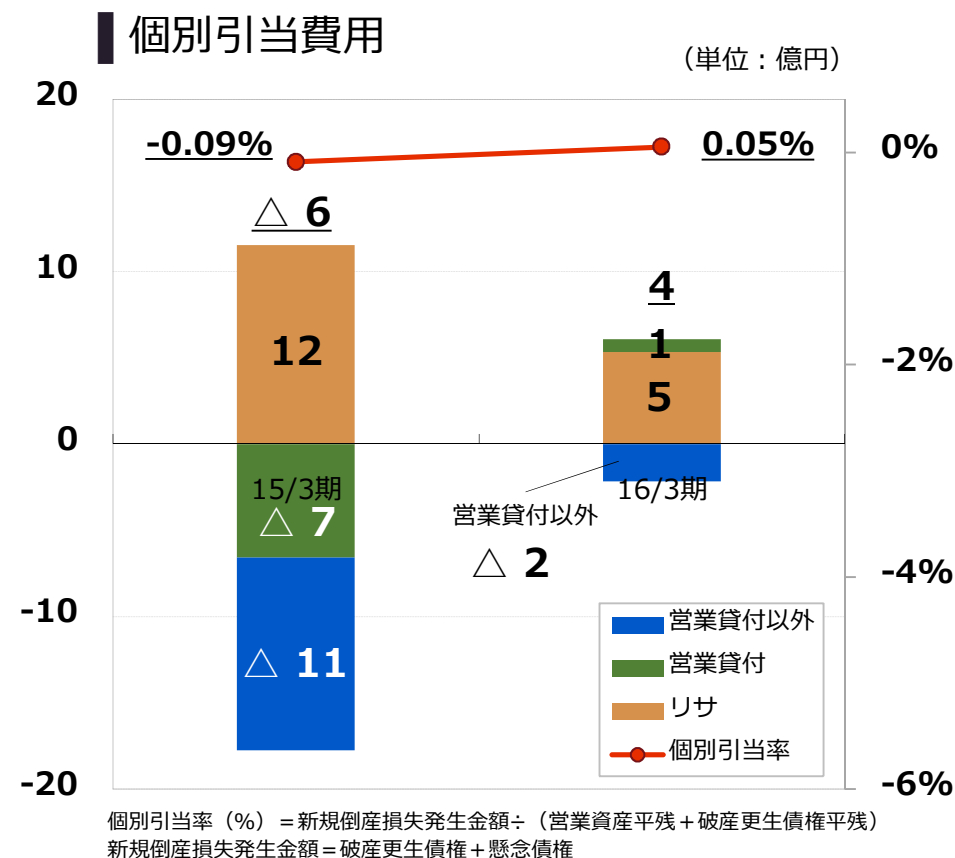
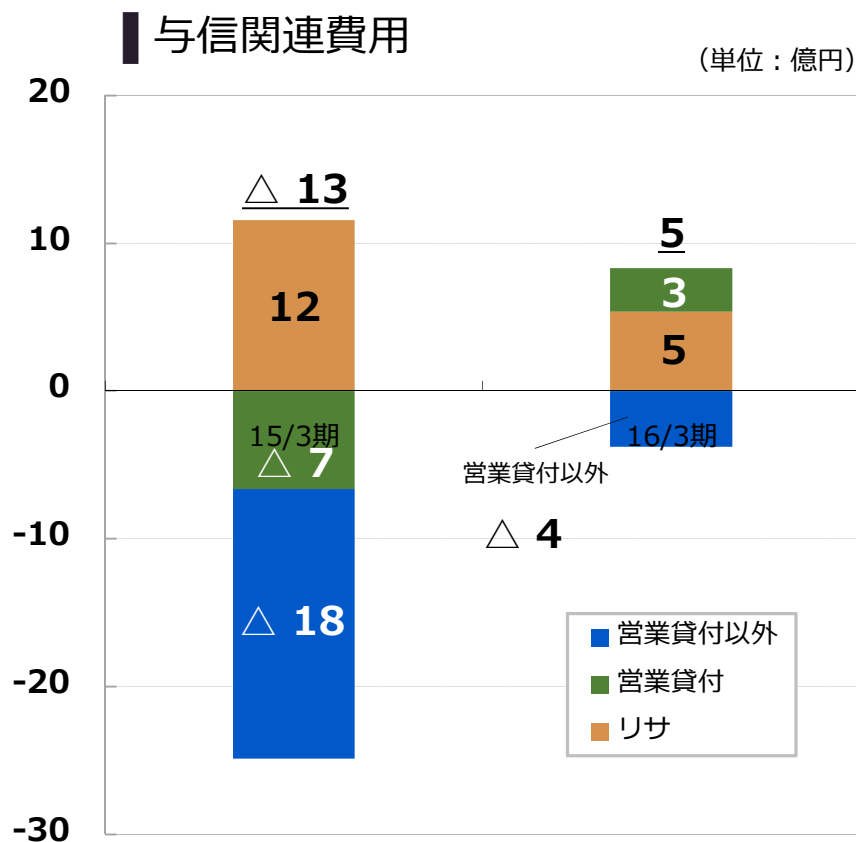


- ・ 資金原価率は0.71%と前年同期比0.12%減
⇒ 長期借入のCPシフト、調達スプレッドの削減等、各種施策により減少
- ・ 直接調達比率は上昇
(2015/3末 20.5% → 2016/3末 27.0%)
⇒ CP残高増加により上昇

1. 2016年3月期 実績報告

11) 与信関連費用（連結）

- ・与信関連費用は、前年比18億円増加（内、一般8億円増加）
- ・個別引当費用は、貸倒引当金の戻入の減少等により、10億円増加



2. 2017年3月期計画

2. 2017年3月期計画

1) 連結業績予想

■ 連結業績予想

(単位：億円)

	実績	予想	
	2016/3期 通期	2017/3期 通期	前年比
売上高	2,026	2,050	101%
営業利益	49	60	123%
経常利益	60	60	100%
親会社株主に帰属する純利益	33	35	105%
1株当たり純利益（円）	154円85銭	162円54銭	-

■ 1株当たり配当金

	第2四半期末	期末	年間
2017/3期予想	22円00銭	22円00銭	44円00銭
2016/3期実績	22円00銭	22円00銭	44円00銭

3. 中計進捗状況

2014～2015年度の中計施策における主な成果

NECと共に社会価値向上を目指す

- ベンダーファイナンスプログラム強化を目的としたNEC内組織の設置
- NECと連携したEV・PHV向け充電インフラの拡充
- 海底ケーブルプロジェクトへのファイナンスサポート

社会価値を創造する顧客基盤の拡充

- 一般民需における顧客基盤拡大
- 地域エリア営業の実績拡大
- 新たなベンダーファイナンスの立ち上げ
- グローバル事業の収益化

CSV観点の新しいニーズの開拓と事業化の推進

- 新規領域におけるPFI事業案件獲得
- ヘルスケアリートの上場実現
- 観光活性化ファンドの展開推進

2014～2015年度の中計施策における主な成果

■ 多様なアセットへの取り組み

- 航空機リースへの取り組み
- 建物リースの拡大
- 太陽光を始めとした再生可能エネルギーへの取り組み
- 自治体連携による再生可能エネルギービジネスの立ち上げ

■ 収益力向上に向けた経営基盤強化

- 資金原価低減に向けた財務戦略の構築&実行
- 管理会計の高度化に向けたインフラ整備
- 事務オペレーションとIT強化
- ICT事業の収益力向上に向けた子会社再編
- 新規事業推進に資する人事戦略の立案&実行

中計前提との主な想定差異

国内金融市場の変化

- 日銀の量的・質的緩和によるスプレッドの縮小
- マイナス金利導入と米国金融政策正常化の停滞

図表3 新規貸出約定金利



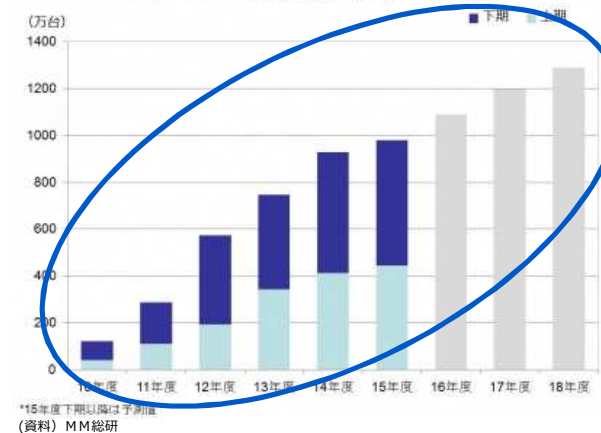
国内ICT市場の変化

- 国内PC出荷台数減少 & タブレット端末増加
- Windows10リリースの不振



注) 2015年度下期及び通期は、MM総研の予測値 (資料) MM総研

【タブレット出荷台数推移・予測】



2016年度の各利益&経営指標予想

■ 事業環境の変化を踏まえ中計目標連結経常利益を70億円から60億円に修正。

■ 連結当期純利益は45億円から35億円に修正。

当初計画

項目	2014 年度計画	2016 年度計画
連結経常 利益	40億円	70億円
連結当期 純利益	20億円	45億円
ROA	0.6%	1.0%
自己資本 比率	10.5%	11.0%

現状予想

2014 年度実績	2015 年度実績	2016 年度予想	2016年度 中計差異
47億円	60億円	60億円	▲10億円
28億円	33億円	35億円	▲10億円
0.6%	0.7%	0.7%	▲0.3%
9.2%	9.2%	9.0%	▲2.0%

中計2014推進に向けた更なる取組み

PFI事業の展開強化

- 「PFI推進室」を「PFI・PPP推進室」に強化し、PFI事業に加えPPP事業の推進を目指す。

SIサービスの提案・事業化

- NEC官公領域における新たな公共・自治体向けSIサービスの提案・事業化を進めるために「SIサービス推進室」を新設し、NECと共に事業化を図る。

環境、再生エネルギービジネスの本格化

- 環境、再生可能エネルギービジネスの本格化、収益拡大に向けて、専門営業部「環境・エネルギー推進部」を立上げ、収益力強化を図る。

マテリアリティの特定と各種施策推進

- 収益基盤の拡充、経営基盤の強化、企業風土の変革 を軸として、以下の8項目を最重要のマテリアリティとして特定。
- 「NEC連携強化」「独自顧客基盤拡充」「新規事業創出」「資金調達基盤強化」「グローバルビジネス推進」「業務品質向上」「コンプライアンス徹底」「従業員満足度向上」

本資料に記載されている株主・投資家向け情報は、投資勧誘・保証を目的として作成されたものではありません。実際に投資を行う際は、ご利用者ご自身のご判断において行われるようお願い致します。

本資料に記載されている当社の計画、戦略および業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定な要因を含んでおります。

また、本資料に記載されている経営目標は予想ではなく、将来の業績に関する経営陣の現在の予想を反映したものではありません。むしろ、経営陣が事業戦略の実行を通じて達成しようとする目標であります。

実際の業績等は、さまざまな要因により、見通し等と大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、当社の事業領域を取り巻く経済情勢及び規制や法令の変更、潜在的な法的責任、当社のサービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力などがありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷などにより、実際の業績等が経営目標その他の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

当社による将来予測に関する記述は、その日現在のものであることをご承知おきください。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、リスクや不確定要因があるため、将来予測に関して記述されていることが実際には起こらない場合もありえます。これらの記述に全面的に依拠することは控えるようお願いします。



NECキャピタルソリューショングループビジョン
お客様と共に、社会価値向上を目指して、
グローバルに挑戦するサービス・カンパニー

 **Orchestrating** a brighter world

NEC